

経済レポート

2016年10～12月期のGDP(2次速報)結果

～景気が緩やかに持ち直していることを再確認する結果～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2016年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.3%(年率換算+1.2%)と1次速報の同+0.2%(同+1.0%)から上方修正された。もっとも、上方修正は小幅であり、景気は緩やかに持ち直しているとのこれまでの見方を変更する内容ではない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比-0.0%から同+0.0%に上方修正され、住宅投資が前期比+0.2%から同+0.1%に下方修正されたが、いずれも大きな変更ではなく、企業部門に比べて家計部門の改善が遅れていることが改めて示された。

一方、企業関連では、1次速報時点では公表されていなかった法人企業統計調査の結果が反映され、設備投資は前期比+0.9%から同+2.0%に上方修正された。国内での新規投資の大幅な積み増しに慎重な企業の姿勢に変化はないものの、製造業を中心に業績が改善しており、維持・更新投資や研究・開発投資を中心に底堅さは維持されている。また、在庫投資は、同様に法人企業統計の結果を受けて、前期比への寄与度は-0.1%から-0.2%に下方修正された。7～9月期の-0.3%に続くマイナス寄与であり、企業の在庫調整の動きが続いていることを背景に在庫調整圧力は大きく後退している。

図表1 改定状況の一覧

	2015年		2016年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.2	-0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1
同(年率)	0.6	-1.0	1.9	2.2	1.2	1.2	1.0	0.3
同(前年同期比)	2.1	1.1	0.4	0.9	1.1	1.6	1.7	-0.0
内需寄与度(*)	0.2	-0.3	0.1	0.6	-0.1	0.1	-0.0	0.1
個人消費	0.5	-0.6	0.4	0.2	0.3	0.0	-0.0	0.0
住宅投資	1.5	-1.0	1.5	3.3	2.4	0.1	0.2	-0.0
設備投資	0.7	0.1	-0.2	1.4	-0.1	2.0	0.9	1.1
民間在庫(*)	-0.2	0.0	-0.3	0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1
政府最終消費	0.5	0.7	1.3	-1.1	0.2	0.3	0.4	-0.1
公共投資	-1.2	-1.3	-1.2	1.0	-0.9	-2.5	-1.8	-0.7
外需寄与度(*)	-0.1	0.0	0.3	-0.0	0.4	0.2	0.2	0.0
輸出	2.1	-0.8	0.9	-1.2	2.1	2.6	2.6	0.0
輸入	2.3	-0.8	-1.1	-1.0	-0.3	1.3	1.3	0.0
名目GDP	0.5	-0.2	0.7	0.4	0.1	0.4	0.3	0.1
同(年率)	2.0	-0.8	2.7	1.4	0.5	1.6	1.2	0.4
同(前年同期比)	3.9	2.6	1.3	1.3	1.0	1.6	1.6	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	1.8	1.5	0.9	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、政府消費は前期比 + 0.4% から同 + 0.3% に、公共投資は前期比 - 1.8% から同 - 2.5% にいずれも下方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は、- 0.0% から + 0.1% に小幅に上方修正された。一方、外需寄与度は、輸出(前期比 + 2.6%)、輸入(同 + 1.3%)とも修正されなかったため、1 次速報時点の + 0.2% のまま変化はなかった。

名目 GDP 成長率も前期比 + 0.3% (年率換算 + 1.2%) から同 + 0.4% (同 + 1.6%) に小幅上方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは前年同期比 - 0.1% のまま修正されなかった。

1~3 月期以降も、実質 GDP 成長率はプラス基調で推移すると予想され、景気は緩やかな持ち直しが続くであろう。業績の改善を背景に、企業の設備投資が緩やかな増加を続けるほか、世界経済の持ち直しを受けて輸出も底堅さを維持しよう。また、2016 年度補正予算の執行による公共投資の増加が、景気を押し上げると予想される。

ただし、先行きの景気が下振れるリスクは残る。まず、10~12 月期まで生産を押し上げてきた自動車やスマートフォン関連財の輸出増加による効果は、1~3 月期に勢いが鈍化してくると予想される。また、雇用・所得情勢の持ち直しが続く一方で、資源価格の底打ちや円安によって物価上昇圧力が高まってくるため、実質所得が伸び悩み、個人消費の伸びは緩やかにとどまる可能性がある。さらに、持ち直しつつある世界経済の先行きについても、トランプ政権の政策による混乱や、米国景気の拡大期待の剥落によって金融市場が動揺し、悪化懸念が高まることも考えられる。

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。